

石川義孝著

『人口移動の計量地理学』

古今書院, 1994年12月, 301ページ

本書は計量的方法を取り入れた人口移動研究の分野において日本でのリーダー的な存在である著者の学位請求論文をまとめたものである。本書の特色は著者自身が第1章で以下の3点にわかりやすく整理している。第1の特徴は「計量的手法」の採用である。ここでいう「計量的手法」とは多変量解析を用いた経験的、帰納的分析のみならず、演繹的な数理モデリングをも目指すものである。特に第Ⅲ編は人口移動の数理モデリング関連の論文がまとめられている。第2の特徴は人口移動を特定の時間断面から静態的に捉えるのではなく、あくまでも時間の流れなかで捉え、移動パターンの変化を意識しながら分析を進めている点である。第Ⅱ編でも人口移動の時間的变化が分析の主要な対象になっているが、ここで著者がとくに強調するのは空間的相互作用の動態モデリングの試みであろう。第3点として、直接的には日本の戦後を対象として分析しているものの、問題意識のうえで、海外の諸国、とりわけ先進諸国との比較研究の立場を念頭に置いていることが挙げられている。これは著者の基本的な考え方、すなわち研究成果は国内雑誌のみならず海外の一流雑誌に積極的に投稿し、国際的な場での議論を喚起すべきだという考え方と結びついたものであろう。著者はこの点でも既にかかなりの成果を挙げており、本書の6章と12章はそれぞれ Papers in Regional Science, Environment and Planning A というこの分野で世界的に著名な雑誌に掲載された論文がもとになっている。

本書は全体が三編から構成されている。第Ⅰ編では日本の地理学における「計量的手法」の系譜と発展について述べ、第Ⅱ編では経験的な方法によって日本の戦後の人口移動の決定因について考察し、第Ⅲ編では空間的相互作用モデルにおける地図パターン問題を議論している。人口研究者にとっては第Ⅱ編がより興味深いと思われるので、その各章の内容に少し言及しておく。第Ⅱ編「戦後における人口移動の決定因」は5章から成り、日本の戦後の人口移動に関して都道府県別のデータをもとに大都市圏/非大都市圏に着目しながら、人口移動変化の決定因の解明を試みている。第4章では1970年頃を境に大都市圏と非大都市圏の間の人口移動が大きく変化したことを確認し、第5章では1970年までの人口移動について回帰分析を用いて、その決定因を検討した。第6章と第7章はシフト・シェア分析と回帰分析によって1970年を境とする人口移動変化の要因を労働市場の需給バランスや産業構造の転換などに関連させながら議論している。第8章では厚生省人口問題研究所の人口移動調査(1986年度実施)のデータを用いて、転動移動を都市の階層性や主要企業の支所の立地と結びつけて分析した。この第Ⅱ編では、結果の興味深さはもちろんであるが、採用した手法の説明、各手法固有の問題点の指摘が実地的確になされており、分析手法に対する著者の確かな理解が感じられ、読んでいて安心感がある。もし人口学分野から多少不満に思える点があるとすれば、分析の焦点が経済的側面に傾き、人口学的側面に関しては言及しているものの、コーホートや世帯構造に関連した分析、男女年齢別の分析が十分になされていないという点であろう。

第Ⅱ編は人口移動の実証的・経験的側面に関心のある読者に、第Ⅲ編は空間的モデリングに関心のある読者にとってそれぞれ非常に興味深く読めるであろう。また、本書のどの章からも、新しい研究テーマや手法に取り組む著者の積極的な姿勢と熱意が強く感じ取れる。これは評者を含めて若手研究者や大学院生にとっては非常に励みになるものである。

(中川聡史)